



日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 1382 2016年11月20日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 高山和義

電話・fax 31-4638

[k.takayama@mb.scn-net.ne.jp](mailto:k.takayama@mb.scn-net.ne.jp)

渡辺敏光

電話・fax 31-6431

[w-toshi@agate.plala.or.jp](mailto:w-toshi@agate.plala.or.jp)

松本敏子

電話・fax 59-4607

[mail@matsumoto-toshiko.jp](mailto:mail@matsumoto-toshiko.jp)

無料法律相談

今回は12月15日(木)です。

午後4時～6時(要予約)

## マイナンバー制度の運用で 多額の税金が流れ込む 天下り法人「J-LIS」

国民1人1人に12ケタの番号を付けて、税や社会保障の手続きに使用することになった「マイナンバー制度」。

昨年10月からその番号が記載された通知カードが全家庭に送付され、今年1月から個人番号カードの発行が始まりました。

全国で行われているこの事業を一手に担っているのは「地方公共団体情報システム機構」(J-LIS)です。

同機構は、常勤理事4人のうち2人(副理事長、理事)が総務省出身で、いわゆる「天下り法人」。ところが、多額の税金が注ぎ込まれていながら不透明な運営が指摘されています。

通常の業務契約であれば、自治体は入札や審査などにより、妥当な金額で契約を結びます。しかし、この「マイナンバー制度」の委託事業者は選択の余地はなく、情報公開法の対象外とされ、発注先の大手電機メーカーなどとの契約金額も明らかにされていないとされています。金額の妥当性を検証するすべもなく、各自治体はJ-LISから一方的に示された契約額を払うしかありません。

全国20の政令市の日本共産党市議団は「しんぶん赤旗」記者団と共に、2014年、2015年の2年間でJ-LISに支払った業務委任などの負担金を調査した所、少なくとも124億円になったと発表しました。

さて、平塚市ではどうでしょうか。

## 平塚市の「マイナンバー制度」開始の状況を見ると

平塚市市民課に伺ってきました。それによると、昨年10月から各家庭に通知カードが送付され、留守等によってまだ本人に渡っていない通知カードは現在約2,870人分。そして、今年9月末までに個人番号カードを申請した人は2万8,949人といえます。国は「年度内に25%を目標に」としているようですが、まだ、国の目標の半分にも届いていません。

**「J-LIS」には個人番号カードの申請が、増えれば増えるだけ多くの負担金が増える!**

政令市・横浜市では、この2年間で「マイナンバー制度」の負担金としてJ-LISへ14億9800万円、大阪市では14億円余、名古屋市では約12億円支払ったといえます。

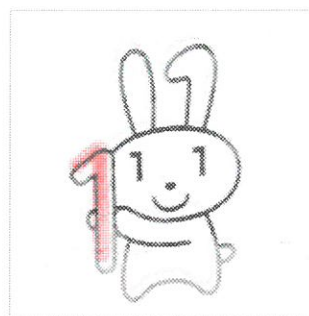
平塚市でのJ-LISへの負担金は、平成27年度に7,265万5,000円。これは初年度の通知カードの送付や1月から個人番号カードを申請した人数×1件当たりの単価が一括して請求されたため、その額を支払ったといえます。

今年度(H28年度)は当初予算には計上されず、補正で5,984万1,000円計上されました。

J-LISからの説明書では、個人番号カードを申請し、発行した人の数によって

負担金の額が決まるとされていますが、H27年度に支払った額は全部込の額で請求されており、申請者数の照合はしていないといえます。

当然「個人番号カード」を申請しても発行されるまでにはタイムラグがありますが、どちらの数字で請求されているのかもわからない。結局、「しんぶん赤旗」で指摘している通り、同機構の「言い値」を支払うやり方が全国で行われているということではないでしょうか。



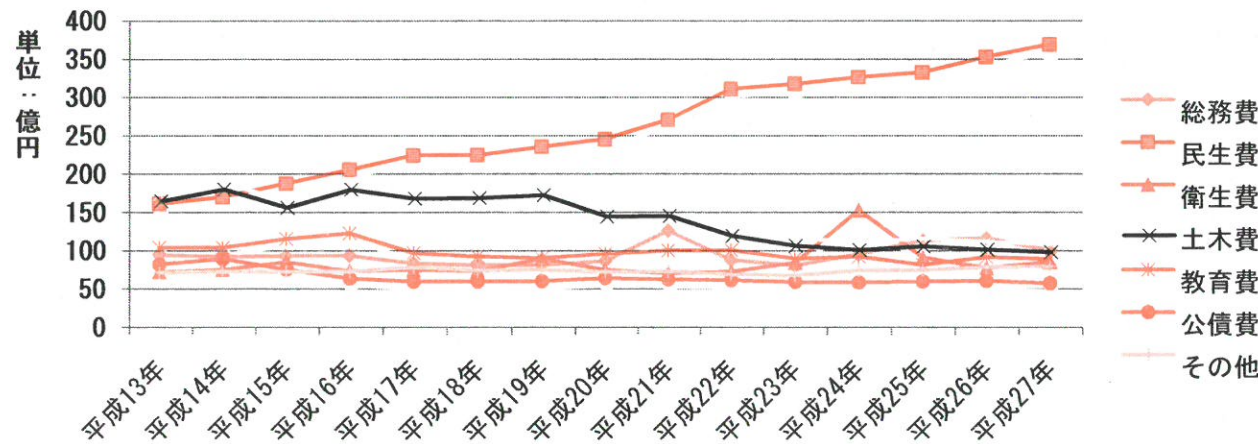
今後、健康保険証と個人番号カードとの一体化など、利用拡大がねらわれています。

こうした利用拡大が進むたびに、機構(J-LIS)に多額のお金が入る仕組みになっています。平塚市では個人番号カードの申請がようやく10%を超えただけで今年度の請求見込み額は約6,000万円。今後平塚市は毎年いくらか払うことになるのでしょうか。

「マイナンバー」は国の制度であり国が全額出すというのが建前ですが、昨年度も、これまで使ってきた住基ネットとの接続や庁内の接続工事費など2,600万円余は市の負担となりました。

こうした機構のアバウトな請求により国の税金がどんどん使われていくとしたら、大いに問題ではないでしょうか。

# 平塚市の決算から見えてくること

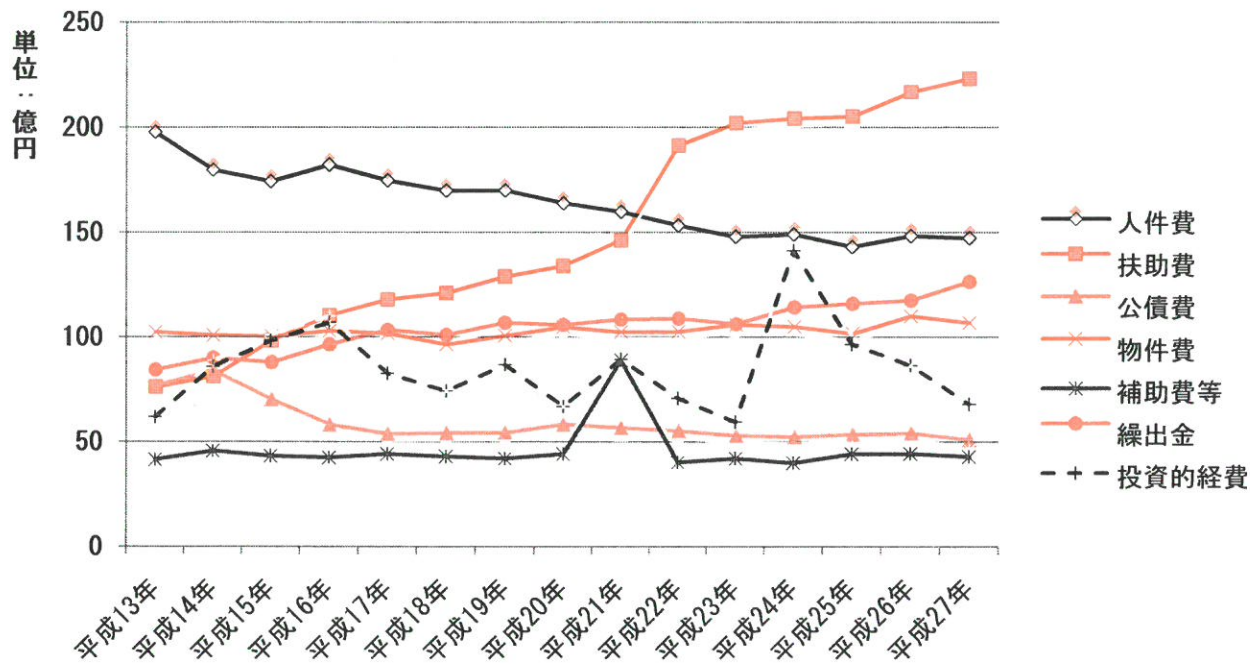


## わかりにくい「財政」をみるには、私たちの生活に密着した「民生費」やその大本になっている「扶助費」から見ていきましょう

上の図は、何度か登場していますが「民生費」がH22年度から大きく伸びたことがわかります。子育てしている方は、もう

お気づきと思いますが「子ども手当」が始まった年です。中学校卒業するまで子ども1人に対し月額1万3千円支給するとして制度で、この年から平塚市だけでなく全国で「民生費」がグンと上がりました。

平成22年度の平塚市の「子ども手当」は43億9千万円。それまでの「児童手当」と相殺しても約29億円アップ



したため、グラフでも大きく変化が現れました。しかし、その後、年齢や所得制限によってもらえる額が変更され、名称も「児童手当」に戻るといった経過をたどっています。

平成22年度、「児童手当と子ども手当」を合わせた額は47億1千万円でしたが、平成27年度には40億4,600万円となりました。

平成21年度に総務費が増加したのは、補助費として「定額給付金」が39億6,800万円支給されたためです。また、平成24年度に衛生費が増加しているのは「環境事業センター（ごみ焼却場）」の建設費約80億円が支出されたことによります。

こうしてデータを見ると、その時々の特徴を見ることができます。

平成13・14年度の頃までは、土木費がトップでしたが、バブル期崩壊とともに扶助費が増大していきます。

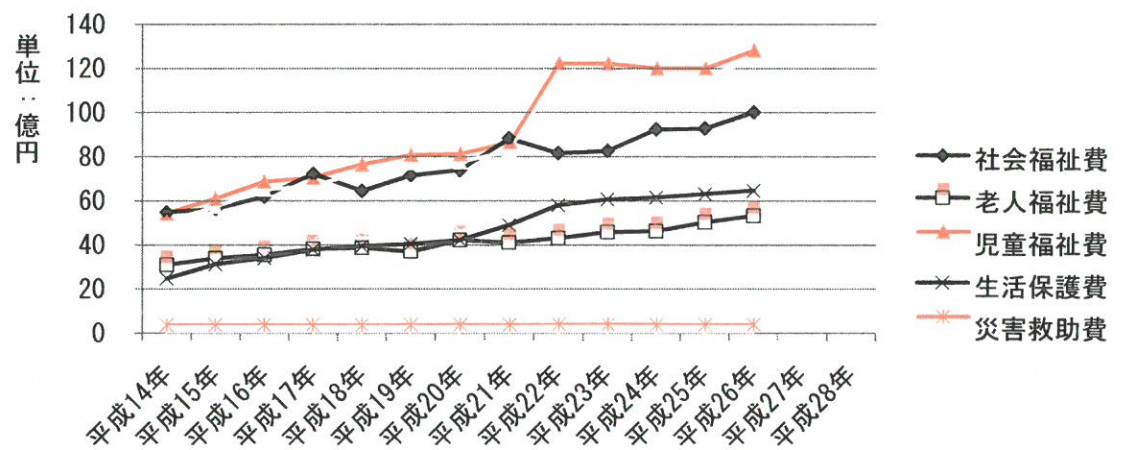
左下のグラフから。

◎「扶助費」は、収入が途絶えたり

障がいをもったり、高齢化や子育てを支援するための予算で、この間ずっと増え続けてきましたが、H22年度の「子ども手当」で際立って増えたことがわかります。

◎「人件費」はこの15年間で約50億円近く減少しました。「人件費」は主に正規職員の給与ですが、他にも嘱託職員・議員・委員・地方公務員共済組合負担金や退職金などが入ります。

おもに一般財源から出ている「人件費」は、常に厳しい目が注がれ、多くの自治体が削減に取り組んできました。今、国は地方創生を打ち出し、地域の活性化、地域の特色を生かしたまちづくりが求められています。ところが、人員削減によって企画する職員が足りず、他の事業同様「まちづくり」までコンサルタントに委託せざるを得ない状況が全国に出てきているというのです。



「議員団ニュース」1379号で目的別歳出(このページ左上のグラフ)を掲載した際、左端の目盛りが間違っておりました。改めて「正」のグラフを掲載し、訂正させていただきます。申しわけありませんでした。(M)